

AAE的概念で捉えられるトラディショナルコースの 現状と課題そして将来展望への再検討

—チャレンジコースの実態調査から推察されるさらなる安全性の確保と
クリエイティブなプログラム開発を目指すとは—

How to Sustain and Have a Future Perspective of a Traditional Course in Japan:
The Survey Tells Us That Safer and More Creative Programs Are Required

村井伸二*、江川 潤**

Shinji Murai, Jun Egawa

キーワード：エアリアル アドベンチャー エンパイロメント、トラディショナルコース、アドベンチャーパーク、ジップライン、スタンダード

Keywords : Aerial adventure environments, Traditional course, Adventure park, Zipline, Standard

1. 多様化するチャレンジコースの意味とその問題提起

チャレンジコースが日本に初めて建設されてから約30年が経とうとしている。チャレンジコースが普及されていた当初は、Traditional Course(伝統的という意味でのトラディショナルコース)と呼ばれるDynamic Course(ダイナミックコース:クライミングロープやビレイ器具を使用し、高所の参加者は地上のサポートを受ける)が主流であり、Low Course(ローコース:ビレイシステムを使用しないで地上付近で課題解決などを行う)と共に建設されていった。しかし、時代と共にチャレンジコースの形態も多様化していくことになる。

Tamagawa Adventure Program (TAP)では2018年に日本で初めてとなるチームチャレンジコース(セルフビレイを活用して数名同時に活動できるもの)が建設された。これも時代の変化と共に参加者の多様化したニーズに対応していくためのチャレンジコースの進化と言っていいたい。

また近年においてZipline(ジップライン)(写真1)が注目されている。トラディショナルコースとジップラインが併用されていたが、今ではジップライン独自でコースとして存在し、レクリエーションといったエンターテインメントがねらいとして運営されるなど、ビジネスとしても人気が高まっている。このジップラインは長い距離にワイヤーが設置され、上部から滑車に接続された参加者が下部までその高低差をスライドしながら移動するものである。またAdventure Park(アドベンチャーパーク)(写真2)はダイナミックコースとは異なり、セルフビレイ(参加者各々が確保を行う)で参加者自らが多様なエレメントを移動できるものが普及してきているなど、チャレンジコース業界も多様化している。これはチャレンジコース先進国であるアメリカを中心とした西洋諸国においても同じ状況である。ここでは目的と発展経緯といった時代背景に着目してみたい。

チャレンジコースが多様化していく中には、その時代的背景と発展経緯がある。これはチャレンジコースの名称からも理解できる。TAPではチャレンジコースと呼称しているがChallenge Course（チャレンジコース）やRopes Course（ロープスコース）そしてChallenge Ropes Course（チャレンジロープスコース）と明記している団体もある。チャレンジコースが普及する前はロープと立木などが使用されていたことに由来し、技術の発展に伴いロープではなくワイヤー（ケーブル）を使用することがメジャーになってきたのでRopes（ロープ）ではないチャレンジコースと呼ばれるようになったとも言われている。

しかし、大きな意味合いとしてチャレンジコースを分類すれば、トラディショナルコース、つまりダイナミックコースと言われる形態と共に、現代の多様化するチャレンジコースを鑑みれば、現在発展が目まぐるしい前記したジップラインやアドベンチャーパークなども複合的に含まなければならない。Speelmanら（2021）は様々な用途や分類されたチャレンジコースを統合した概念としてAerial Adventure Environments（以下：AAE）を提示している（図1）。AAEは直訳すれば「高所のアドベンチャー的環境」とでもなるのだろうか。言葉のニュアンスはハイチャレンジコースとなるが、AAEにはローチャレンジコースも含まれている（Speelmanら, 2021）¹⁾。

このように、今までのトラディショナルコースだけといった概念範囲を超えた新たな大きなチャレンジコースのカテゴリーを含んだAAEという概念を踏まえていくことで、現代のチャレンジコースのさらなる発展及び未来のチャレンジコースを模索していく上で重要な点になるのではないかと筆者は考えている。

そこで、本稿では日本では馴染みのないAAEについてを概観し、その意味を解説する。また、TAPのような日本では歴史のあるトラディショナルコースを活用している団体は今後このAAEを踏まえてどうコースの意義を提示していけば良いのか検討する。さらに日本でもジップラインやアドベンチャーパークといったポピュラーに発展を遂げているチャレンジコースの現状を踏まえ、伝統的なコースといったダイナミックコースを保持している団体の実態調査から現状と課題、そして未来への備えとして今までのトラディショナルコースがAAEといった広義な概念の中でどのように発展していくことができるのかを検討していきたい。

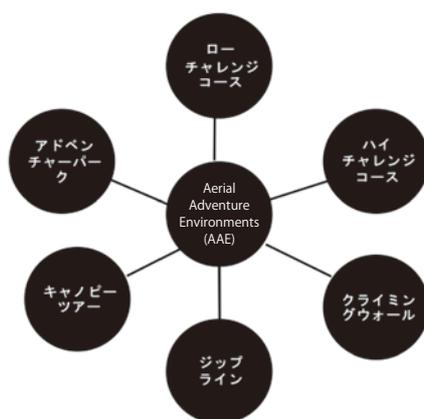


図1. AAEの概念図（Speelmanら, 2021）



写真1. アドベンチャーパーク

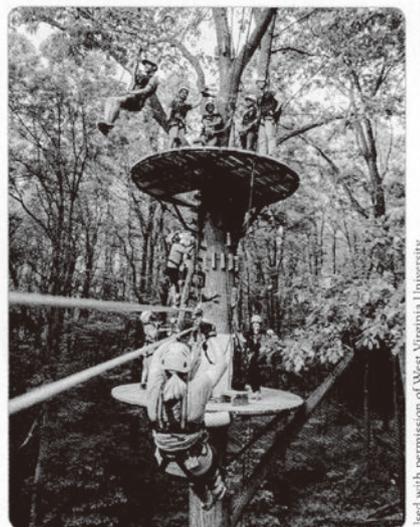


写真2. キャノピーツアーとジップライン

*キャノピーツアーは自然環境を高所から観察するなど楽しむことができる。

2. チャレンジコースの目的及び発展経緯

今後もチャレンジコースの技術発展はさらに進んでいくであろう。AAEのようにチャレンジコースが多様化していった理由はそれぞれの目的やねらいが時代背景の流れに応用しながら変化していった可能性がある。チャレンジコースの将来展望を検討していくためには、今までのチャレンジコースの目的とねらいといった流れを理解する必要がある。ここではチャレンジコースの目的について概観を明確にする。

2-1. チャレンジコースの歴史的背景

チャレンジコースの歴史を語る上で大きな2つの流れがあるとされている。1つはAdventure Educationの父である教育者クルト・ハーン (Krut Hahn)、つまりBritish Outward Bound (British OB) である。もう一つの流れはフランスの軍人のジョージ・ハバート (George Hebert) である。クルト・ハーンはAdventure Education (アドベンチャー教育)、Outdoor Education (野外教育) で著名な教育者と言える。TAPの源流と言えばハーンにたどり着く。また、チャレンジコース(ロープスコース)においてもBritish OBで1950年代からチャレンジコースのオリジンと言われるようなものが存在したとの分析もある (Wagstaff, 1999)²⁾。アドベンチャー教育の他の先行研究などで、クルト・ハーンの功績は語られているのでここでの説明は割愛したい。一方で、もう一つの流れとしてのジョージ・ハバートとチャレンジコースについての先行研究はほとんどないため本章で述べていく。

ハバートはフランス陸軍人であり、その中でも軍人に対してフィジカルトレーニングを担当しただけでなく教育者に対して体育を指導していたとされる。彼の信念は「身体を鍛えるには自然環境下で成されるものであり、人工物を用いたものではない」であり、さらに室内での活動は現実的ではないとも言及していた。彼のトレーニングメソッドは“Lamethode Naturelle (Natural Method)”と言われ自然環境下においてトレーニングされなければならないという信念の元、基礎的な身体活動として持ち上げる、投げる、ジャンプする、走る、登るを取り入れながらオリジ

ナルなコースへと発展していく。これは“Hebertism”と言われ森などといった野外の中での身体活動としてロープ、丸太、そして岩などで構成された障害物のコースであるとされている（オブスタクルコース）。現代でも“Hebertism”は世界的に普及されていて身体活動を通じた鍛錬、及び軍事訓練などで活躍しながら支持され続けている（Speelmanら, 2021）³⁾。しかし、トラディショナルコースの父であるカール・ロンキー（Karl Rohnkey）は「ハバーティズムのコースは『野外での運動』が重きに置かれ、自己概念の成長、コミュニケーションの増加、そして協力における発展といった意味合いはなくとにかく『運動』である」と述べている（Rohnkey, 1999）⁴⁾ように当時の時代背景や青少年状況が反映され、チャレンジコースはクルト・ハーンの「サバイバル」という意味合いが強かった。

チャレンジコースの主流に話を戻すと、クルト・ハーンのアウトワードバウンド（OB）はムーブメントとしてアメリカにも伝わっていく。その手法の一つとして初めてのチャレンジコースがコロラドアウトワードバウンドスクール（Colorado Outward Bound School in Marble）に建設される。その後のアメリカにおけるアウトワードバウンドスクールの発展とともにチャレンジコースは不可欠な存在となっていく。1990年後半には43のアウトワードバウンドスクール（OBS）がチャレンジコースを建設したとの記録がある（Rohney, 1999）⁵⁾。

アメリカのOBムーブメントと共にOBのスタッフが中心となりProject Adventure（PA）が1970年から1980年にかけてチャレンジコースを活用して公立学校や大学といった教育機関に建設を行い、チャレンジコースも成長していく。また、PAのディレクターだったカール・ロンキーはチャレンジコースの建設、普及、それに付随してのアクティビティの開発、関連書物の出版、そしてワークショップの開催など多大な功績を残した。その後、このチャレンジコース業界と言われるほどのシェア拡大を成し遂げたのは、PAだけでなく他のコース建設やトレーニングを行う企業や団体が確立され、業界自体がさらに拡大していったことに由来する。

チャレンジコース業界が確立されていくことで怪我や事故の発生、それに伴う安全性の確保が問われていった。その中で“Standard”（ここでは「スタンダード」とそのまま訳す）が確立されていったことが更なるチャレンジコースの安全性と創造性の発展に寄与していくことになる。ここではAAEで紹介されている3つのチャレンジコースに関する協会を紹介していく（Speelmanら, 2021）⁶⁾。

① Association for Challenge Course Technology（ACCT：チャレンジコース技術協会）

ACCTは1993年に設立された協会組織であり、チャレンジコースのスタンダードの作成、政府との関係、資格情報、専門的な人材育成を主に担っている。アメリカが母体となっているこの組織のミッションは効果的でプロフェッショナルなチャレンジコースプログラム実施のために必要なスタンダードの設立と発展させることである。さらに、ACCTはAAEにおける設置・建設、検査・維持、そして運用に関するスタンダードの継続的なアップデートを続けている。また、毎年国際学会を実施してアメリカ国内だけでなく国際的なネットワークの構築に寄与している。

② Professional Ropes Course Association（PRCA：プロフェッショナルロープスコース協会）

PRCAは2003年に設立されたチャレンジコース業界の組織であり、チャレンジコース、キャノピーツアー、ジップライン、アドベンチャーパークの規定などの発展を目指している。この協会もアメリカを主な活動場とし、チャレンジコース、キャノピーツアー、ジップライン、アドベン

チャーパーク業界の建設に関するアウトラインや定義について、そして利用者のためのスタンダードを発展させている組織である。また、これらのチャレンジコースの設計、パフォーマンス、検査、設置、道具、運用、トレーニング、そして資格に関して安全なスタンダードを作成している。

③ European Ropes Course Association (ERCA：ヨーロッパロープスコース協会)

ERCAはACCTやERCAとは異なりヨーロッパの地理的特徴を活かして数か国で運営されている。ヨーロッパレベルでは各国で専門的なスタンダードを共有することに尽力している。また、ヨーロッパのスタンダード、トレーニング、研究の発展を目指している。さらに、ERCAはトレーナーや検査者の資格の提供も行っている。

このように欧米中心に発展していったチャレンジコースではあるが、その「スタンダード」の設立によって安全かつ効果的なプログラムが発展していくのである。これらがワールドワイドに拡張して世界的にもチャレンジコースは安全で、かつアドベンチャーが体験できるツールとして知名度を上げていくことになった。

2-2. 日本のAAEの歴史

日本におけるチャレンジコースの歴史は1995年にProject Adventure Japan (PAJ) が建設したもの、つまりPAベースでデザインされたモデルコースが建設されたことから始まる。しかし、この歴史的経緯ではチャレンジコースはAAEといった概念で捉えられていない。もしも、このAAEで捉える広義な意味でのチャレンジコースになると歴史が異なってくると言える。SpelmanらによってPAJ創設者でCEOだった林寿夫氏にインタビューを行い、日本のチャレンジコースの発展経緯がまとめられている。

林へのインタビューによれば、日本のチャレンジコースムーブメントは1980年から1990年にかけて起こったとされている。筑波大学名誉教授、元びわ湖成蹊スポーツ大学学長である飯田稔は当時からアウトワードバウンドスクールジャパンの委員であった。補足の情報として飯田は1982年には筑波大学内に野生の森を建設している。この施設で行われる野外教育活動の一つにAEE (Action Socialization Experience^{*注釈})がある。このASEはローエレメント及び身体活動を伴ったグループアクティビティで構成されている。現在では筑波大学野外運動研究室とその関係者が中心となってASE活動の発展が目指されると共に実践研究が行われている。このことも日本のAAEにおいて影響を与えていると言える。さらに、林によるとイギリスの企業研修会社であるI Will Not Complain (IWNC) がOBと関係を持ちながらローエレメントとハイエレメントを長野県に建設していると述べられている (Spelman, 2021)⁷⁾。

林本人はシンガポールの大学にあるチャレンジコースを訪ねた経験を経て1995年に最初のPAによるチャレンジコースのPAJモデルコースを山梨県に建設した。それに付随してPAJのアクティビティベースの教育手法の発展が始まる。しかし、日本の経済の低迷と共に財源の確保が難しく、アドベンチャープログラムが教育に導入されていくスピードが停滞していく。一方で、現在の日本ではアドベンチャーパークやジップラインが目覚ましく普及され発展を遂げている。

AAEという広義なチャレンジコースの概念を持ってしても、日本におけるほとんどのチャレンジコースはPAJによって建設され、現在普及しているアドベンチャーパークの半分程度も同様

に建設されている。このように、我が国においてはPAJが与えたチャレンジコース業界へのインパクトは多大なものと言える。インタビューの最後に林は教育におけるチャレンジコースの可能性を以下のように語っている。

「現在のチャレンジコースの業界はレクリエーションとしての需要が高まってきていると共に資金の援助を得ることができると言える。それと同時に私は引き続き学校の先生にチャレンジコースの基本的概念を理解してもらい、それが生徒や学生に伝わっていくことを信じている。」

2-3. チャレンジコースの目的

Speelmanら(2021)⁸⁾はチャレンジコースの目的として大きく「Recreational (レクリエーション)」、「Education (教育)」、そして「Therapeutic (セラピー)」の3つに分類している。「レクリエーション」は自由時間として余暇を楽しむ、個々の充実感を得るためである。また「教育」では個々とグループの発達と成長、参加者のスキルアップと知識の獲得、そして感情の発展などである。最後に「セラピー」は参加者の身体的、精神的、社会的の幸福感の醸成である。このような目的がある中で、それぞれの目的内での活動であったとしても、常に一致するとは限らず双方の目的が重なり合っているものもある。それぞれの目的は異なるものの、アドベンチャー教育としての本来の意義であることを客観的に示す個々やチームの内省、そして人間関係を構築するといったことを考慮すると、チャレンジコースは有効な手法の一つであると考えることができる。

何故このようなチャレンジコースにおいて大まかな3つの目的に分類することができたのであろうか。それにはチャレンジコースの発展経緯にその要因があるのではないかと捉えられている。ここではそれぞれの要因を解説する(図2)。

① レクリエーション

レクリエーションでは個人が単独、またはグループの一員として参加するかに関係なく、グループよりも個人に重点を置かれるものである。「素晴らしい経験(チクセントミハイが提示するフロー体験のようなもの)」は必ずしもグループ全員が同じようにもたらされることではない。さらに、参加者一人一人の感情はとても個人的なものであるため、他の人と共有するのが難しい場合もある。レクリエーション体験中は参加者が振り返りなどといった共有する必要性を常に感じるとは限らない。レクリエーション体験を目的としたプログラムではテクニック(ビレイ技術や技のようなもの)が求められることもない。その代わりに「素晴らしい経験」そのものが期待されることがある。

② 教育

教育プログラムは参加者が期待される学習や効果に応じて、個人またはグループに焦点を当てるものである。例えば技術トレーニングやリーダーシップ開発を目的としたチャレンジコース体験は、個人の学習や個人の成長に重点を置く傾向がある。野外教育を専攻する大学生(欧米に多い)がチャレンジコースに期待する技術スキルを開発するよう設計されたチャレンジコースクラスに参加する。このような例が「教育」に当てはまる。

例えば一部の大学プログラムでは、リーダーシップ開発のための手法として、チャレンジコースにおける難易度の低いコースと高いコースを選択しながら使用する。訓練を受けたばかりの学

生をスタッフファシリテーターが観察し、学生が自らリーダーシップを発揮できるまで経験値の高いスタッフから指導を受けることがある。このような取り組みからリーダーシップとグループプロセスの理解などに関するスキル獲得に焦点を当てるものなどが挙げられる。

③ セラピー

セラピーとしてのチャレンジコース体験は参加者の身体的、社会的、感情的な幸福に焦点を当てる。例えば参加者の理学療法ニーズに挑戦するために活動を選択することも可能で、チャレンジコースの斬新さによって従来の理学療法の設定から解放される可能性がある。このような経験は、グループ心理療法としても使用できるものである。セラピー活動は参加者の現実を比喩的に表現する。教育経験とは対照的に、グループ全体ではなく個々の参加者の現実に焦点が当てられ、参加者は他者を排除するのではなく包含することや、アドベンチャーとして挑戦する行動の結果を評価することについて学んでいく。チャレンジコース活動に挑戦する参加者は成功に向かっていくためのポジティブな行動を理解しながら実践していく。

前記したように、この大きなチャレンジコースの目的、ねらいである3つの要因はそれぞれが独立することもあり、そして相互的に関連することもある。これらを踏まえながらファシリテーターは参加者のニーズに対して適したチャレンジコースを選択し、それぞれの目的とねらいに適合させることが重要となる。

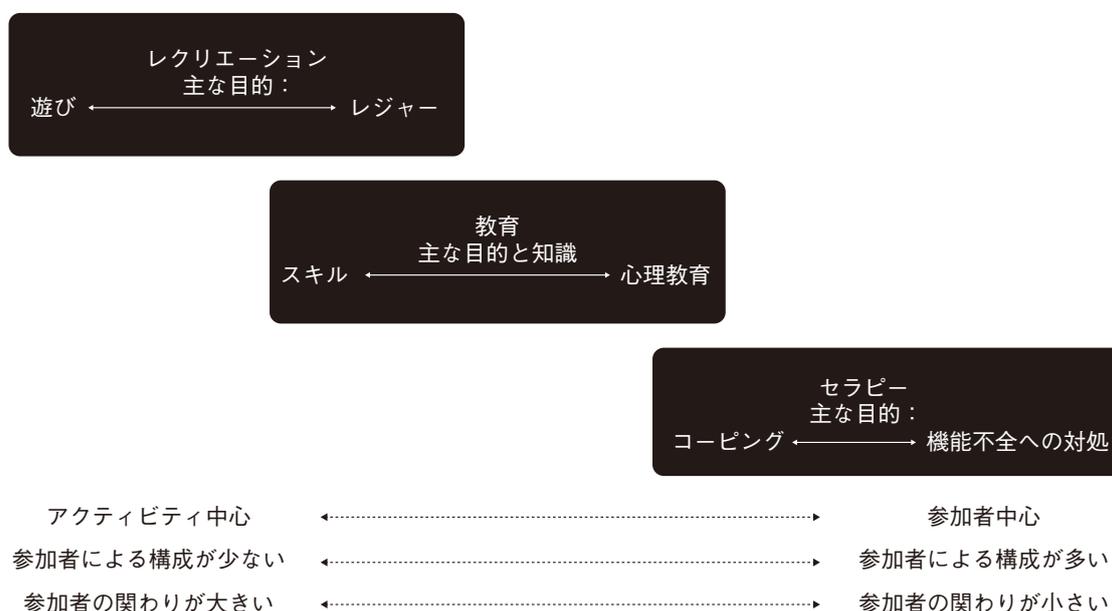


図2. AAEの目的とねらい (Speelman, 2021)

3. チャレンジコースの先行研究

上記したようにチャレンジコースの目的は大きく3つに区分されていることが分かった。次にどのような対象者に対し、どのようなプログラムを展開していくことで教育的効果といったメリットを獲得していけるかについては先行研究に焦点を当てる必要がある。多くのチャレンジ

コース研究がなされてきたが、ここでは大きく2つのチャレンジコース業界に影響を与えた研究を紹介したい。

Gillis, Speelman (2008)⁹⁾はチャレンジコース活動に関する44件の論文についてメタ分析を行い、その影響について報告した。結果から、特に成人グループや家族機能を測定する研究では、より高い効果が見られた。さらに治療や精神の発達に焦点を当てた研究においては、教育に焦点を当てた研究よりも高い効果があることを示した。チャレンジコースがグループの有効性に対する効果が大きいことから、チーム構築の目的でチャレンジコース経験の有効性について確認された。この論文では総合的な見解からチャレンジコースの活動効果の有用性について報告している。

Attrain (2005)¹⁰⁾はチャレンジコースの教育者、専門的なファシリテーター、そして関係者においてチャレンジコース経験の知識と理解を深めるためにチャレンジコースの書誌学研究を行った。この研究はチャレンジコースに関連する174件の論文（学術誌、書籍、博士論文、雑誌、査読ありなしの論文、投稿されていない論文など）の注釈をまとめている。

これらの論文の選択基準として、①チャレンジコースを用いた実験介入研究を報告したもの、②チャレンジコースの安全性とプログラムの質の向上についてチャレンジコース専門家に情報を提供するもの、③チャレンジコースプログラムに参加することの意義やメリットについて議論されているもの、④1985年から2005年の論文とされている。

さらに、これらの選択された論文は7つのカテゴリー（①個人への効果、②チームビルディング、③専門的興味と課題（歴史やファシリテーションのテクニックなど様々である）、④リスクマネジメント、⑤ユニバーサルコース（障害者も活動できるコース）、⑥生理学、⑦評価）に分かれている。論文数は個人への効果が70本、チームビルディングは30本、専門的興味と課題は39本、リスクマネジメントは13本、ユニバーサルチャレンジコースは7本、生理学は4本、そして評価については6本であった。

このように改めてチャレンジコースが様々な分野で効果を上げていることが分かる。しかし、日本におけるチャレンジコースの論文は多いとは言えない。先行研究の殆どの論文が西洋諸国で書かれたものである。さらに、これらの論文で研究されているものはトラディショナルコースが多いと考えられる。その点を踏まえても、これから日本のチャレンジコース、特にトラディショナルコースに焦点をおきながらもチャレンジコースを発展させていくためには実践的、学術的な実践と研究が欠かせないであろう。

4. 日本におけるトラディショナルコースの実態把握

日本での歴史経緯を踏まえたAAE的概念で捉えられるチャレンジコースに焦点を当てると、PAが建設したコース（ACCTの基準に則ったもの）以外のコースも含まれる可能性がある。

日本では独自のACCTのようなチャレンジコースの安全基準が今は存在しない。そのために会社や団体が属している国やエリアによる安全基準を元に建設がなされているのが現状である。そのような中、AAEの中でも特にアドベンチャーパークやジップラインが日本に普及していったことは前記した。その影響に強く関連している団体の一つとしてフォレストアドベンチャーが挙げられる。株式会社フォレストアドベンチャーはフランス発祥のアドベンチャーパーク型コースの設置、運営などを行い、2015年に設立された会社である。現在では日本全国に41施設のフォレストアドベンチャーパークが設置されている。Webの情報には「フォレストアドベンチャー

では、発祥の地である欧州の安全基準を採用しています。」と明記されている（フォレストアドベンチャーホームページ¹¹⁾）。欧州には前記したERCAが存在し、そしてこの協会がチャレンジコースの安全に関する「ヨーロッパスタンダード」を提示している。

日本では現在、チャレンジコースにおける国独自のスタンダードといった安全基準が定められていない。そのため、アメリカの団体であればACCT、そして欧州であればERCAといったそれぞれのスタンダードに準じたコースが建設されている。これらのスタンダードではなく、独自の基準で建設しているコースもある。また、各々の協会の安全基準は高くAAEといった広義な意味のチャレンジコースが発展し続けている。一方で「スタンダード」が存在しないが故に、独自に建設、運営、維持されたチャレンジコース的な建設物は追跡ができないので推測のみである。このように日本では様々な団体によって建築された多様なチャレンジコースが存在していると考えられる。

日本のチャレンジコース業界を牽引しているのはPAJである。しかし、設立当時から建設を続けていたトラディショナルコースの新規建設数は停滞し、その代わりにアドベンチャーパーク、ジップラインといったコースの増加が顕著である。これは時代と共にチャレンジコースのニーズが変化しつつあり、さらに経済的、財政的な課題も含まれている可能性がある。これからの動向は注目していかなければならない。図ではPAJが建設したコースの時代別及び種類別（トラディショナルコースとアドベンチャーパーク、ジップライン）を示している（PAJ調べ¹²⁾（図3）。

ここから推測できることとしてトラディショナルコースは1990年代～2010年代以降は建設数が停滞している。これからトラディショナルコースは現在建設されている団体や施設が修繕や補修、増築する以外に新規に建設されていくものは見込まれない。トラディショナルコースはAAEのチャレンジコースのマイノリティとして数的、物理的、そして教育的意義も忘れ去られ、その存在が危ぶまれていく可能性がある。

それに対してAAE的概念としてのチャレンジコースは今後とても重要な意義を持つ。その際には一つのカテゴリーに絞られたコースだけが成長していくのではなくバランスの良い調和の取れたAAE環境が望ましいのではないだろうか。

現状ではトラディショナルコースの団体、施設、及びアドベンチャーパークやジップラインの団体、施設などとの間でコミュニケーションは図られていない。だからこそ日本のチャレンジコースの未来には一歩外に踏み出して俯瞰的視点を持っていく必要があるのではなかろうか。

これらの懸念事項を踏まえながら日本のトラディショナルコースがどのような状態であったのか。さらに、2019年からの新型コロナウイルス感染症といったパンデミックは当センターも踏まえて多大な影響があった。このパンデミックと言った危機を乗り越えた方法は将来に役立つはずである。さらにこのAAE的概念を踏まえた上でチャレンジコースがどこを目指しながら現場のチャレンジコースマネージャー、ファシリテーターが手を取りつつ、将来ビジョンを描いていけるかが重要になっていくのではないかと考える。

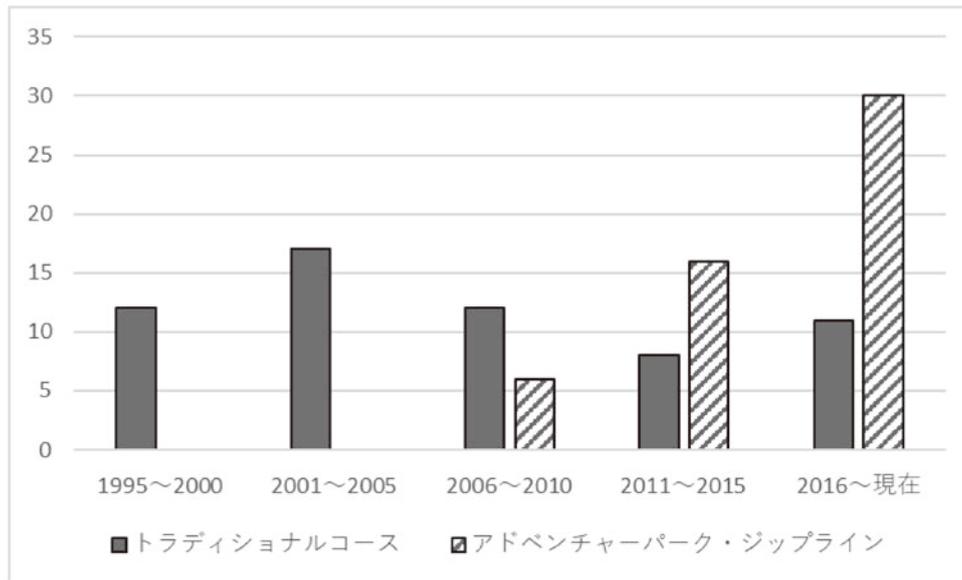


図3. 日本におけるチャレンジコース
(トラディショナルコースとアドベンチャーパーク・ジップライン)の建設数
*あくまでも新規建設であり、施設における増築や改築が含まれていない。

5. 日本におけるトラディショナルコースの実態把握 (Web調査より)

5-1. 目的

全国のトラディショナルコース (PAJが建設したローエレメント、ダイナミックハイチャレンジコース) を保有している施設の実態調査を行い、現状把握をねらう。また、コロナ禍からポストコロナを踏まえて今後のチャレンジコースを伴ったプログラムの課題と展望を考えるための情報を得ることを目的とする。回答の抜粋部分を図にして掲載する (図4)。

5-2. 調査方法

Google Formでアンケート調査フォームを作成し、2022年10月26日～11月2日の期間でアンケートを実施した。内容はチャレンジコース保有施設の概略 (組織形態等) について (6問)、チャレンジコースの種類や活用目的、方法などについて (9問)、コロナ禍の対策や運営課題など (6問)。

5-3. 結果

Google Formで17件発送し、12件の回答を得ることができた。ここではポイントを抑えながら結果をまとめて報告する。

① 組織の概要：12件中4件が一般社団法人、3件が財団法人、3件が株式会社、そして2件が大学であった。

② 設立年：組織の設立は1960年代が1件、1970年代が3件、1980年代が2件、1990年代が2件、2000年代が2件、そして2010年代が2件であった。ただし、設問の答えが組織の設立年度であり、

チャレンジコースの設置年ではないことが分かった。

③ チャレンジコーススタッフの人数：一番多かったのは5名以下が7件、5名から10名が4件、30名が1件であった。ほとんどの施設ではチャレンジコースのスタッフが10名以下で対応している様子が窺える。

④ チャレンジコースの名称：前記したようにチャレンジコースという名称は時代と共に変化している。ここではどのような名称を使用しているかを聞いてみた結果、「ロープスコース」と答えた施設が7件、続いて「アドベンチャー教育施設」、「チャレンジコース」、「PAコース」、「チャレンジロープスコース」、「両方の呼び名を使用している。」「徳地アドベンチャー教育プログラム専用コース」が1件ずつであった。それぞれの名称を使用しているがおおかたが「ロープスコース」であった。

⑤ チャレンジコースの種類：ここではトラディショナルコースとしてローエレメント及びハイエレメントの数を聞いてみた結果、12件全ての施設がローエレメントを保持していた。ローエレメント数は5機～26機の間であった。また、10件がハイエレメントを保持していると答え、それぞれの施設のハイエレメントの数は2機～13機の間となった。さらに、6施設が「ジップライン」を併設していることが分かった。

⑥ チャレンジコース以外の活動の有無：施設ではチャレンジコースだけという施設はほぼなく、他の活動を行いながらチャレンジコースと併用している施設が多いと予想された。さらに、他の活動について聞いてみることでどのような施設がチャレンジコースを設置しているのか理解できると推測した。その結果、「野外教育活動」及び「自然体験活動」と答えた施設が双方7件となった。また、3件の施設が「環境教育活動」、「特にない」が5件、「屋外・屋内スポーツ」が1件であった。予想とは違い5件といった半分以上が野外教育関連の施設がチャレンジコースを設置して残りの約半分の施設がチャレンジコースだけを行う施設であることが分かった。

⑦ プログラム目的について：質問では「現在おこなっているプログラム目的の上位3つを教えてください」とした結果、「最も多い」として「組織の雰囲気作り（学校クラス・部活動、企業部署・課、スポーツチーム）」と答えた施設が6件、「コミュニケーション力を育む」と自己の成長（自己概念、自尊感情など）が共に2件、「対人関係の学習」、「チームビルディング」が共に1件であった。

⑧ チャレンジコースを利用する対象者：各施設の主な対象者の構成を調べるために小学生～社会人までの項目で1番多いものは何かについて答えてもらった。その結果、「小学生」と答えたのが1番多く6件、続いて「中学生」4件、「大学生」が2件であった。

⑨ チャレンジコースの将来的プログラムについて：各施設に持続可能なプログラム作りとして「10年後を見据えた場合に考えられるプログラム目的の上位3つを教えてください」という項目を聞いてみた。その結果、「組織の雰囲気作り（学校クラス・部活動、企業部署・課、スポーツチー

ム)」と答えた施設が6件、「自己の成長（自己概念、自尊感情など）」が2件、「チームビルディング」、「コミュニケーション力を育む」、「対人関係の学習」、そして「多様性・異文化理解のために」が共に1件ずつであった。将来を見据えたプログラムとしたときには各施設のほとんどが現在のプログラムとあまり変わっていないことが興味深い点である。

⑩ ユニークなプログラム展開：チャレンジコースを併用してユニークなプログラムを展開しているかどうか尋ねてみた。その結果、11件の施設が「していない」、1件が「している」と答えていた。「している」の回答として「Zoomの活用」、「国際理解教育・ラボラトリーメソッド」があった。

⑪ コロナ禍のプログラムへの影響：コロナ禍が与えたチャレンジコースプログラムの影響について尋ねた結果（複数回答あり）、「プログラムの減少」が4件、「プログラムの中止」3件、「参加者の減少」が2件、「プログラムの延期」、「オンライン化」、「経営の悪化」が共に1件ずつであった。さらに、細かく対策について尋ねてみると「手指消毒・マスクの徹底」が12件全て、「参加者への体温測定の実施」が11件、「独自の運営ガイドラインの元で実施する」が9件、「参加者への健康管理を求める」、「活動時におけるソーシャルディスタンス」が共に8件、「接触型アクティビティの時間を制限」が6件、「グループ（班）の人数制限」が5件、「接触型アクティビティの禁止」が2件であった。このようにコロナ禍ではアクティビティを活用しながらのチャレンジコースへの影響、そして対策の大変さプログラムへの工夫及び困難さが垣間見える。

⑫ 今後のチャレンジコースに対する興味分野：各施設において今後、チャレンジコースを活用していく上で興味がある分野について尋ねてみた。その結果、「人間関係づくり」が一番多く8件、「教養教育」が2件、「アドベンチャーセラピー」が1件、その他として「VR分野を併用したハイエメント擬似体験」、「NLTの組織開発とアドベンチャーメソッドの融合型人材育成・組織開発」があった。さらに、他の施設とチャレンジコースの情報共有について、10件が「情報共有してみたい」、「特に考えていない」と「分からない」が共に1件であった。

⑬ チャレンジコースの運営課題：各施設のチャレンジコースに関する運営課題で1番の課題について尋ねてみた結果、「人材不足」、「資金不足」、「その他」が3件、「利用者が増えない」が2件、「利用における告知」が1件となった。「その他」の回答としては「ファシリテーターの確保と講師料の料金設定」、「エレメント老朽化に伴う管理と更新」、「活動の広がり限定」、「ポストコロナの人材確保とナラ枯れの被害」、「ポストコロナのプログラムの必要性の再確認」、「学校団体行事への対応」、「社会環境へ適応できるファシリテーターの確保」、「メンテナンス費の負担」などであった。通常の指導者の確保と共に昨今の新型コロナはチャレンジコースプログラムに併用しながら多大な影響を与えていたことが分かった。

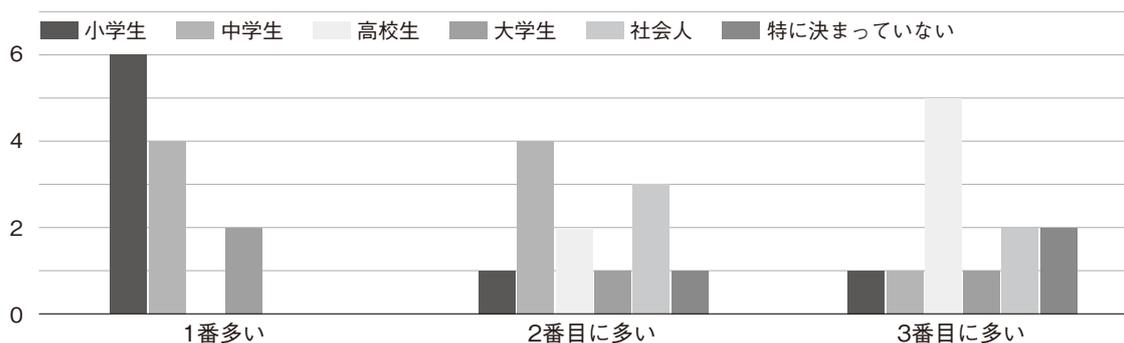


図4. チャレンジコース利用者に関する結果 (Web 調査)

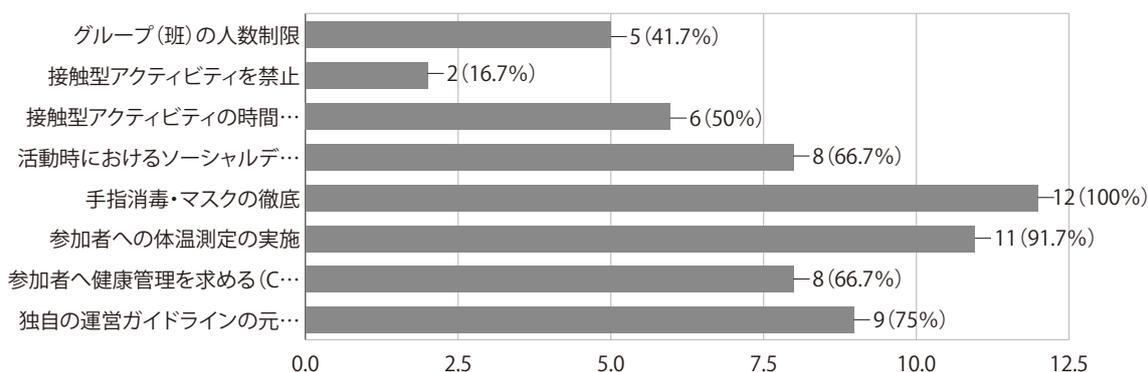


図5. チャレンジコースのコロナ対策に関する結果 (Web 調査)

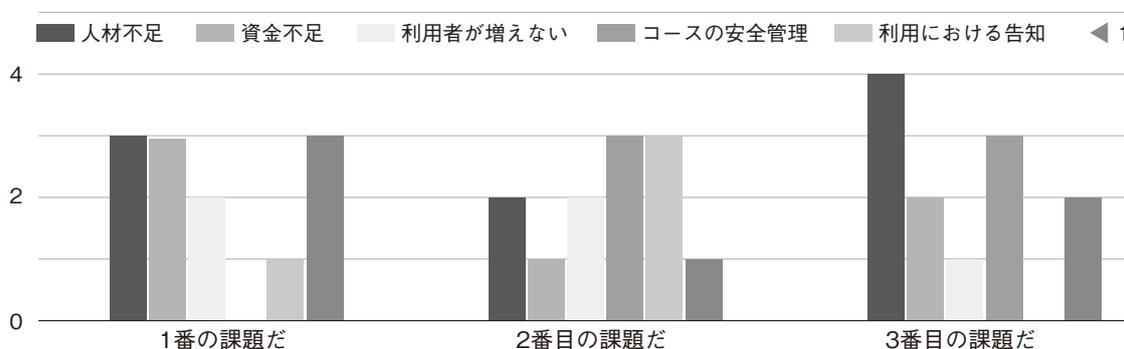


図6. チャレンジコースの課題についての結果 (Web 調査)

6. 調査からの考察及び今後のチャレンジコースの課題定義

トラディショナルコースに関するWeb調査から多くの貴重な情報を得ることができた。しかしながら、本稿で全てを網羅しながら考察を述べていくことは困難である。そのためこの節ではポイントとなりうる事項を抜粋し、キーワードに沿いながら課題定義を考察しながら解決策について検討していくこととする。

6-1. 人材育成の課題

調査でもあるように団体、施設の多くが10名以下でコースを運営している。これが多い少ないという問題もあるが、全体的にやはり指導者は足りていないと予想する。このチャレンジコー

スを運営していくためにはスキル獲得及びリスクマネジメント、そして教育的効果を踏まえたファシリテーションスキルが求められる。通常はPAJで開催されるようなワークショップに参加し、各施設で実践に活かすという形が理想的であるが、行政関係の団体、施設では人事異動があり、毎年のようにスタッフが変わる恐れがある。そのため、毎年新任担当者がワークショップを受ける予算が必要となっていた。しかし、予算の削減という風潮もあり、今ではそのようなシステムも難しいかもしれない。このような理由から指導者が育たずに他の外部指導者(ファシリテーター)を派遣してもらうという循環を作ってしまうことにもなる。このことも財源を圧迫している要因になりかねない。

ここから言えることは、どれだけ安全かつ教育的質を維持しながら人材を育成し、安定したプログラムを展開できるかによって、このトラディショナルコースが継続していけるかが問われていくのではないかと筆者は考えている。つまり、各施設が人材育成を積極的に行い、プログラムを受け入れられるような状態に常に備えておく必要がある。これはどの団体、施設においてもコロナ禍に痛感したことであろう。

当センターのコロナ後は緊急事態宣言時のオンライン対応といった制限を経て、改めて屋外で思う存分身体活動を通じてチームビルディングを実施したい企業の方々が帰ってきてくださり、新規の方々も増えつつある。それに対応するにはコロナ禍での活動停止中の期間にどれだけ指導者のモチベーションを維持しながらスキルや知識をビルドアップしていったかが重要であった。Web調査の回答にもガイドラインの作成、人数や場所の制限といったコロナ禍の対応を行いながら各団体、施設は切磋琢磨していたことが分かった。だからこそコロナ後の今、トラディショナルコースのファシリテーターの人材育成、確保が重要な課題になっていくことが予想される。

これに対しては大学といった高等教育機関が一役を担えるのではないかと考える。TAPにはインターン制度があり、学生が任意でアドベンチャープログラムの知識を学び、スキルを磨きながらスタッフと一緒にプログラムを提供している。さらに学生自らが企画をして当大学生に対してプログラムを指導する。つまり、チャレンジコースを活用してプログラムを指導できる人材が育成されつつある状況にある。他にも関東には神田外語大学、流通経済大学、関西には関西大学がトラディショナルコースを持ちながら学生にアドベンチャープログラムを展開している。つまり、我々のようなインターン制度に所属している様な学生が育っている可能性がある。

今後の展望として、大学以外の他の団体、施設と連携を図り、学生がその場所でボランティアでも指導ができる体制が構築できれば学生においては貴重な指導経験を得ることができ、団体、施設においても指導者不足、利用者不足の解消ができるかもしれない。様々な大学生といった若い指導者が関わっていくことで団体、施設の地域的視点でも活性化していくかもしれないのだ。ただし、これには持続的な連携及びそれぞれの大学に所属する学生の安全確保として保険の適応や様々なセーフティーネットを構築していく必要があるだろう。これは一つの対応策ではあるが、大学間の連携や行政や企業とのネットワークなどの必要性については後述していく。

6-2. 創造的プログラムの課題

Web調査では回答をくれた団体、施設の多くが野外教育活動、自然体験活動を行っているところであった。さらにそこに来る参加対象者は小中学校生が多かった。チャレンジコースの目的としては組織の雰囲気づくりと答える回答が多かった。興味深いところは、チャレンジコースを併用してユニークなプログラム作りをしているかについては、ほとんどの団体、施設が「行って

いない」と答えていた。ここから推測できることは野外教育活動、自然体験活動を行える施設では様々な野外コンテンツを持っているが、それぞれが単体の活動であり、「別々のプログラム」となることが多い。例えば野外炊事は午前中、オリエンテーリングは午後、そして次の日はチャレンジコースといった具合で担当の指導者も同じとは言えない。もちろんチャレンジコースプログラムの時はファシリテーターがいるので、体験後の振り返りで学びが共有され、さらに応用されることがある。しかし一方で野外炊事とオリエンテーリングは体験だけで終わってしまう。参加対象において小中学生が多いとあったが、同学年の児童、生徒が同時にこの施設で分散しながら野外コンテンツをローテーションで体験する可能性があり、逆に言えばチャレンジコースが体験のみとなってしまう可能性も否めない。多くの児童、生徒に対して一度に自然体験活動を提供することは教育として重要なことであろう。ただし、アドベンチャーアプローチとして、学習を支援するならば、そこに指導者としての「工夫」が必要になってくる。

上記したチャレンジコースの先行研究でもロッククライミングとチャレンジコースの併用であったり、アウトワードバウンド型の遠征プログラムの中にチャレンジコースが存在したりと多様である。西洋ではキャンプ場がチャレンジコースを保持していてYMCAやボーイスカウトといった子どもたちがキャンプと共にチャレンジコースを体験する。また、多くのアメリカの大学ではアウトドアセンター（名称は様々）があり、大学生がアウトドアトリップ、カヌー、ロッククライミング、そしてその選択肢の一つとしてチャレンジコースの体験がある。西洋と日本の野外教育環境を比較することで日本の状況が劣っていると主張したいのではない。ここで強調したいことはチャレンジコースだけがアドベンチャープログラムの代名詞のようにになっていること自体が問題であるということである。チャレンジコースの活用方法はもっと多様であって良いのではないだろうか。

改めてPriestとGassが提示しているアドベンチャー教育の定義に触れてみる。「アドベンチャー教育は野外教育の一環であり主に人間関係力と内省力に焦点をあてるものである。（中略）さらに、アドベンチャー教育は個々やグループがタスクに対して挑むといったアドベンチャー的な活動が含まれる。」(Priest, Gass, 1997)¹³⁾とある。つまり、「アドベンチャー」の要素が組みまれ、人間関係や個々の内省に焦点を当てていけるような体験活動が含まれれば、「絶対にチャレンジコース」ではなくともアドベンチャー教育として成り立つことになる。つまりもっと柔軟な考え方が必要になっていくのだ。一方でチャレンジコース同様に他の野外教育活動を手法としてみることもできると提示したい。チャレンジコースがあるが故に、野外教育活動とアドベンチャー的活動とが分離されてしまうことは本来の目的やねらいを考える上で本末転倒になってしまうのではないかと危惧する。

ただし、チャレンジコースのインパクトは経験的にも先行研究においても証明されている。だからこそ我々指導者はこのチャレンジコースのポテンシャルを引き出し、工夫していきながらそれぞれの状況に応用し、チャレンジコースの魅力を最大限に活用してこれからの多様化する課題において持続的に対策を講じていくことができるのではないだろうか。ここでは筆者の指導経験も含めて例を述べていく。

先ほどの野外教育活動、自然体験活動の施設でのチャレンジコースの併用方法として一貫したファシリテーション方法が有効であろう。チャレンジコースで指導しているようなアドベンチャーファシリテーションを他の野外コンテンツ（上記の例では野外炊事やオリエンテーリングと述べた。これは全国の野外教育施設にはこの2つのコンテンツは多く設置されていることに由

来する)に応用してみる。指導者はベーシックな説明、体験(観察)、振り返りの方法を身につけ、振り返りも時間がなければ野外炊事やオリエンテーリングで振り返ることができる振り返りカードなどを事前に作成しておく。このようなことでチャレンジコースだけがアドベンチャープログラムになることを避けられ、施設に来て参加した児童、生徒たちは担当指導者が変わろうとも一貫したアドベンチャープログラムを体験することができる。

ここでは理想論的対策を記載した。この対策がどのように現実を帯びていけるかは後述するネットワークにおける課題のところで検討していくことにする。

6-3. ネットワークにおける課題

今回のパンデミックは孤立といった課題を抱え、多くの人に影響を与え、コロナ後といえども、簡単にはすぐに以前のようなネットワークを構築していくことはできないであろう。これは多くのチャレンジコースを保持する団体、施設においても同じような経験をされたであろう。いつもの利用者が来なくなった。それに付随して経済悪化の波が押し寄せプログラムが中止となり、関わっていた指導者や参加者が遠ざかっていった。このようなシナリオはWeb調査の結果からも予想ができるものである。

このような団体、施設はコロナ後として次のフェーズに入ったと言って良いだろう。つまりコミュニケーションもネットワークの構築の仕方が変化していくと言える。今回はWeb調査に参加してくださった団体、施設の代表の方々に引き続き調査研究の協力を仰ぎ、Web調査の報告をさせていただいた。全員の参加ではなかったが、意義のある報告会であった。そこでは様々な団体、施設の状況や状態などを貴重な情報を得ることができた。引き続きこのようなミーティングを実施していきたい。

これはコロナ禍で培ったオンラインスキルである。現在ではオンラインのアクセス権さえ提供すれば日本全国は元より、世界中のチャレンジコースのファシリテーターと繋がるのが可能である。以前はPAJ主催のチャレンジコースの担当者セミナーとして、全国からチャレンジコースを運営、指導している担当者が集まり情報交換をしていた。残念ながら今は実施されていないがこのような機会が復活していくことを期待しながら、TAPセンターとしてトラディショナルコースの発展に努めなければならない。そのためには、AAEとしてのコースの持続的発展に寄与するためにはどういったネットワークを構築していけば良いか検討していく必要がある。

①大学間ネットワーク

まず初めに、チャレンジコースを保持している大学間の連携の重要性についてである。前記したようにTAPセンターでは「ファシリテーション」といった授業カリキュラムを実施し、受講後に試験に合格すれば大学独自の資格を発行している。またそれとは別にTAPを体験し、継続して学び続けている学生が主体的となって「TAPインターン」という組織を運営している。そこに所属している学生はTAPスタッフと共にプログラムを提供することが出来る。

現在の段階では情報共有はできていないが、他大学においてもこのような組織が存在し、体験し、学び続けることで知識やスキルを身につけた大学生がいるはずである。大学間で連携を深め、それぞれのLOP(Local Operation Procedure)や活動で起きた事故やニアミス事例などを共有し、お互いの安全なファシリテーションスキルなどを学び高め合い、スキルチェックなどが整えば、簡単にとはいかないまでも理論上では、どの大学のチャレンジコースでも他大学の学生同士が交

流し合い、プログラム協力を実施できるのではないかと考える。

また、AAE的概念を持ちチャレンジコースを捉えていくことによって、チャレンジコースと大学連携の広義な意味を持つことができるのではないかと考える。日本にはACCTやERCAのようなそれぞれのチャレンジコースのスタンダードを基に建設をしていないコースが存在している。日本は独自のスタンダードを持たないチャレンジコースにとってはユニークな国であることは伝えた。これから建設的なネットワークを構築することができればAAEの概念として、これらのコースも含まれて然るべきであろう。つまり体育分野の運動系や野外系といったそれ以外の分野においても関連大学、関係施設などが手を取り合いながら持続的な安全で効果的なチャレンジコースの運営について議論、実施していくべきではないかと考える。今後は我が国においてアメリカやヨーロッパといったスタンダードに属していない特に大学が保持しているAAEを探索し、ネットワークを構築していくことが急務となろう。

他大学とのネットワークを築くことによって学部、学年の壁を越え、各大学の文化を理解し合えることとなる。そのことが学生のファシリテーションの多様性とスキルを深めていくのではないかと推測している。さらに、チャレンジコースのファシリテーターが野外教育のスキルや知識を持つことが今後重要になっていくのではないだろうか。当センターにおける経験値で言えば、チャレンジコースを体験し感銘を受け、スキルと知識を学生は学んでいく。しかし、野外教育活動の経験、例えばアウトドアレクリエーションといったクライミングなどを経験したことがない故に学生はチャレンジコースのロープワークやハーネス、ヘルメット、そしてビレイ器具などがどの様に应用されていることに気づかない。これは学生たちの幼少期からの野外教育活動の不足が影響していると言える。

一方で、これから将来の子どもたちや大学生はスキーや登山といった野外教育活動と同等にチャレンジコース経験を持った子どもたちや大学生が増えていく可能性がある。将来は野外教育活動を学びながらチャレンジコースのファシリテーションスキルを獲得しやすくなる環境になっていくのではないかと予想する。チャレンジコースを保持している野外教育活動や自然体験活動を行なっている場所に赴き、そのスキルや知識を学ぶことで自ら内省しながら応用や融合させ学びや成長に活かしていくことができるのではないだろうか。そのことにより、学生におけるチャレンジコースのファシリテーションスキルがさらに深みを増していけると考える。すなわち現在の野外教育活動とチャレンジコースにおける包括的な指導方法の理解が求められると考える。

②トラディショナルコース間ネットワーク

今回のWeb調査で17件の団体、施設から回答を得ることができた。PAJの調査によれば現在全国には59件のトラディショナルコースが存在する。さらに多くの担当者やネットワークを構築し、情報共有できれば、回答数も増えさらに安全で工夫あるプログラミングの検討が可能となろう。先ほどの大学間連携によって育てられた学生ファシリテーターが人材不足、利用者不足などの施設にボランティアで関わり活性化のお手伝いを行うことができれば、チャレンジコースだけでなく教育全体の質が高まっていく可能性があるのではないだろうか。

さらにチャレンジコースを保持する企業が増えていくことも期待する。Web調査の中で今後興味がある分野についての回答の中に「VRを活用したプログラム」「組織開発としての他のメソッドとの融合」というものがあった。このことから企業もチャレンジコースを活用し、それぞれの分野において創造的な研修プログラムが開発されることが予想される。それには包括的かつ学

際的な構想が必要であると著者は考える。

ところで、当大学ではSTREAM: Science, Technology, Robotics, Engineering, Arts, Mathematics、ESTEAM: ELF (English as a Lingua Franca, Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics)といった学修メソッドが推進されている(玉川学園ホームページ)¹⁴⁾。このように現在では積極的に学際的な取り組みが執り行われている。では「チャレンジコース」がこういった取り組みに関わっていくことはできないだろうか。

筆者は以前“Adventure West Virginia (AWV)”に視察に行ったことがある。このセンターはWest Virginia University (WVU)の機関で野外教育活動全般(アドベンチャートリップ、チャレンジコース、クライミングウォールなど)を大学生が自主的に学べる場所である。また、大学生はこのプログラムに参加し、指導者として関わっている大学生、大学院生はスタッフの指導の元、自らが大学生や企業などに指導を行っている。

一つのユニークな事例を紹介する。WVUが主催で行っているアメリカボーイスカウトとのサイエンスキャンプである。これは参加する児童、生徒に対して野外教育プログラムを提供するものである。内容は「申し込みをした児童、生徒はロッククライミング、ジップライン、そしてサイクリング活動などに参加する。そして彼ら彼女たちは物理学、エンジニア、解剖学、生物学、エコロジーそして数学を学ぶ。このプログラムは児童、生徒がSTEM学習、個人的および社会的な成長、ウェルネス(健康)、帰属意識について従事する」(West Virginia Universityホームページ)¹⁵⁾となっている。

STEM教育や当センターのSTREAM教育の推進に話を戻すと、この事例まではいかないが、学際的な取り組みに対してチャレンジコースといったアドベンチャーの要素が交じり合っていくことにより、先ほどの「VR活動の開発」により障害を持った方々に対してアドベンチャー体験をクリエイティブに提供することができ、さらに「組織開発に関する他のメソッド」として包括的な新しい方法を考案し、新たな教育方法を生み出す可能性がある。このような実践研究成果を発信していくことも大学といった高等教育機関だからこそ成せることであり、企業等にも成果を還元できるのではないだろうか。

③AAE間ネットワーク

最後にAAE間のネットワークである。現時点におけるトラディショナルコースとそれ以外の団体、施設は今現在ではネットワークはないのではないかと捉える。これには前述したスタンダードを作成している協会の存在に関係しているのではないかと考えている。アメリカと欧州によってはチャレンジコースのスタンダードは異なる。メリット・デメリットを踏まえて日本もこれから双方を融合させながら日本独自のスタンダードが構築されることが期待される。それには専門的なアソシエーションといった「協会」の設立が必要になってくる。そのためにはAAEといった概念を用いて持続可能でより安全で、レクリエーション、教育、医療といったそれぞれの特徴が活かせ、さらに融合したものを議論していける「場」や「組織」が必要になると考える。

チャレンジコースのテクニカルといった技術的なことだけでなく、チャレンジコースの目的、ねらいに沿ったネットワークも今後重要になってくる。チャレンジコースの時代に応じた目的とねらいとして「レクリエーション」→「教育」→「セラピー」といったトレンドがあった。日本ではこれらの目的、ねらいが融合されながらAAE的な概念を持ち、トラディショナルコースと他のアドベンチャーパーク、ジップラインなどが協働していく可能性について考察する。

先行研究であったように特にアメリカでは1990年代からセラピー目的でのチャレンジコース研究が多くなりセラピープログラムが成長していった。しかし、日本での実践は帝塚山大学の心理学部の授業「アドベンチャーセラピー」において室内のチャレンジコースが使用されていた事例があったものの、セラピーとチャレンジコースに関する先行研究は見当たらない。

今後、医療機関がチャレンジコースを保持していく可能性があるのではないだろうか。例えばトラディショナルコースで患者や医療関係者の人間関係構築のためにビレイを学習し、チームビレイでチャレンジャーをサポートする。それには医療とアドベンチャーを融合させた知識を持ち、グループプロセスを理解したファシリテーターの人材育成が必要となってくる。また、アドベンチャーパークやジップラインを活用して患者や医療関係者のレクリエーションや健康増進のために設置されることも考えられる。それにはトラディショナルコースよりも端的に専門インストラクターが養成され、さらには医療系大学にチャレンジコースが将来設置されていく可能性があることは否定できない。

そのためには我々チャレンジコースに携わっている実践者や研究者が情報発信を行い、トラディショナルコースを踏まえたAAEの存在と効果について多様な分野に対して積極的に啓蒙していく必要がある。

7. まとめ

本研究はチャレンジコースにおけるAAE的概念の定義、そして歴史、目的・ねらいについて概観し、その中で減少傾向にあるトラディショナルコースに焦点を当てながらも、Web調査で得たデータを元に今後の発展の可能性について検討することを試みた。

トラディショナルコースを保持する団体、施設は指導者不足、利用者不足を経験しながらコロナ禍を生き抜いたと言える。またそれらの団体、施設はそこから発展を考えているものの実際には対策を講じていけるかが難しい状況であることが分かった。またコロナ禍の経済影響もあり予算確保しながらの人材育成に難しさを感じていることが明らかになった。それに対して人材育成の課題、創造的プログラムの課題、ネットワークの課題を提示した。

今後、新規建設の多くはアドベンチャーパークやジップラインといったレクリエーション目的のチャレンジコースになっていくことが推察される。しかし、トラディショナルコースは教育手法の目的で使用されることが多いことから様々な教育の発展に寄与できるのではないかといった可能性について触れた。つまり、AAE的概念としてのチャレンジコースにはトラディショナルコースだけでは語れない多様性と可能性を秘めているのである。コース設置数のバランスも大事になっていくと考えるが、それぞれが持つ独自性や特徴が存分に発揮されながらもネットワークを構築し、協働していくことが可能であれば更なる相乗効果が期待できる。

先人が残してくれた先行研究には「野外教育施設」、「学校」、「医療施設」など様々なものがあった。日本もチャレンジコースの数が増えると同時にどういった団体、施設がコースを保持していくかが重要になってくるだろう。さらに、日本においてもチャレンジコースの分野を切り開いてくれた先人に感謝をしながら更なるチャレンジコースの発展に寄与していきたいと考えている。

日本におけるチャレンジコースの発展は目覚ましいものがある。引き続きの発展を予測しながら日本でのチャレンジコース協会が創設されることを切に期待している。そこからまた新たなステージに登りながら発展を見せていくことだろう。

最後にカール・ロンキーがトラディショナルコースとして普及される前にオブスタクルコースを視察した際、言及したものをここで紹介したい。

「私がアメリカにある有名な軍隊のオブスタクルコース（軍隊が利用するような障害物などを克服してくコース）を視察した（オブスタクルコースはロープスコースではあるが『やらなければならない』というものである）。このコースはとても創意工夫されていて、エレメントごとが互いにコンパクトにまとまって設計されていた。しかし、それぞれのコースは40フィート以上（約12メートル）で活動できるものだったが、どこにもビレイシステム（参加者の安全を確保するシステム）がなかった。一つも！（中略）対照的に、生徒が参加する現在のロープスコースは強度あるケーブル、強力な鍛造されたボルト、セカンド（2人目）必要ならばサード（3人目）のビレイヤー（確保者）、ヘルメット、ハーネス、ビレイ器具といったスタンダードによって安全が守られている。」（Rohnkey, 1999）¹⁶⁾

このようなチャレンジコースの歴史と先人の熱意と創意工夫に敬服し、チャレンジコースと共に安全にそして教育的効果を目指しながらプログラムを実施していかなければならない。いつの日かAAEに更なるカテゴリーとして新しいチャレンジコースができるかもしれない。多様化する社会課題に向けて「世界がこのようになっていったら良い」、「チャレンジコースはこういった使われ方が望ましい」など関係者の多くの異なる分野の方々と熱く語っていただけることを祈りながら、筆者自らも実践と研究に日々邁進していきたい。

【注釈】

「ASE（Action Socialization Experience）は、Outward Boundのイニシアティブの方法を用いてThe New Jersey School of Conservation（ニュージャージー スクール オブ コンサベーション）で開発されたプログラムである」（Merritt, 1977）¹⁷⁾。現在では多くの野外教育現場に取り入れられている。また、ASEとは「社会性を育成する実際体験」とも呼ばれ、個人では解決できない課題に対して、グループのメンバー同士が協力しながら課題を解決していく活動とされている」（星野ら, 2014）¹⁸⁾として特に日本の野外教育実践研究のエリアでは積極的に活用されている。日本へのASEの導入と普及に関しては飯田稔氏のご尽力が大きかったと言える。現在、筑波大学にある野生の森では日本サッカー協会の依頼を受け、様々なASEが実施されている。野外教育活動と共にASEの実践の場の中心となっている。ASEの啓蒙を始め、野外教育において多大な功績を残された飯田稔先生に対する感謝と共に、ご冥福をお祈りしたい。

【謝辞】

本稿ではプロジェクト アドベンチャー ジャパンから日本におけるチャレンジコースの設置数といったデータの共有やWeb調査など様々な形でご協力をいただいた。ここに感謝を申し上げます。

【引用文献】

- 1) Elizabeth A. Speelman, Mark Wagstaff, Scott H. Jordan, Kathy Haras, (2021), *Aerial Adventure Environments: The Theory and Practice of the Challenge Course, Zip Line, and Canopy Tour Industry*, Human kinetics, pp.4-16.

- 2) Mark Wagstaff, A history of challenge courses, Wurdinger Scott and Steffen, (2003), *Developing Challenge Course Program for Schools*, Kendall Hunt Publishing.
- 3) 前掲書1), pp. 18-19.
- 4) Karl Rohnkey, Ropes Course: A Constructed Adventure Environment, John C. Miles, Simon Priest, (1999), *Adventure Programming*, p. 348.
- 5) 前掲書1), p. 348.
- 6) 前掲書1), pp. 15-16.
- 7) 前掲書1), pp. 26-27.
- 8) 前掲書1), pp. 34-49.
- 9) Gillis, H. L., & Speelman, E., (2008), Are Challenge (Ropes) Course an Effective Tool? A Meta-Analysis. *Journal of Experiential Education*, 31(2), 111-135.
- 10) Attarian, A., (2005), *The Research and Literature on Challenge Courses: An Annotated Bibliography*, 2nd Edition.
- 11) フォレスト アドベンチャー ホームページ、<https://foret-aventure.jp/> (2023年10月20日閲覧)
- 12) プロジェクトアドベンチャー ジャパン、「プロジェクトアドベンチャージャパン工事実績」より
- 13) Simon Priest, Michel A. Gass, (1997), *Effective Leadership in Adventure Programming*, Human Kinetics, pp. 17-18.
- 14) Stream Hall 2019, 学校法人玉川学園ホームページ、https://www.tamagawa.jp/introduction/enkaku/90th_aniv/stream.html (2023年10月20日閲覧)
- 15) New camp connects kids to the science of outdoor adventure, West Virginia University, <https://www.wvutec.edu/news/2018/06/01/camp-connects-kids-to-outdoor-adventure> (2023年10月20日閲覧)
- 16) 前掲書4), pp. 348-352.
- 17) Merritt James K., (1997), *Action Socialization Experiences at the New Jersey School of Conservation*, New Jersey State School of Conservation, Branchville.
- 18) 星野敏男・金子和正、『冒険教育の理論と実践』、杏林書院、2014年、pp. 17-18.